

様式第1号（第3条関係）

年 月 日

みなかみ町長 様

移住支援金支給申請書（仮申請用）

みなかみ町移住支援金支給要綱に基づき、移住支援金の支給を仮申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			西暦 年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			
転入年月日	西暦 年 月 日	就業年月日	西暦 年 月 日

※転入年月日及び就業年月日から3か月が経過した時点で、別途（本）申請書を提出してください。

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯	<input type="checkbox"/>	単身	<input type="checkbox"/>	世帯	<input type="checkbox"/>	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	<input type="checkbox"/>	人	
移住支援金の種類		就業	<input type="checkbox"/>	テレワーク	<input type="checkbox"/>	関係人口	<input type="checkbox"/>	起業	<input type="checkbox"/>

3 転出元の住所

住所	〒
----	---

4 東京23区への在勤履歴（5年以上の在勤履歴を記載）※東京23区の在勤者に該当する場合のみ

期間	就業先	就業地

※東京23区での在勤履歴は、住民票を移す3か月前の時点まで続いている必要があります。また、移住直前に東京23区以外での在勤履歴がある場合、移住支援金の交付対象となりません。

管理コード（みなかみ町使用欄）	
-----------------	--

様式第2号（第3条関係）

年 月 日

みなかみ町長 様

所在地
事業者名
代表者名
電話番号
担当者
印

就業証明書（移住支援金の仮申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	週20時間以上の無期雇用
勤務者と代表者又は取締役などの経営を担う者との関係	3親等以内の親族に該当しない

※みなかみ町移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、みなかみ町の求めに応じて、同町に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

管理コード（みなかみ町使用欄）	
-----------------	--

様式第3号（第3条関係）

年 月 日

みなかみ町長 様

所在地
事業者名
代表者名
電話番号
担当者
印

就業証明書（移住支援金の仮申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所 （移住前）	
勤務先住所 （移住前）	
勤務先部署の 所在地	
勤務先電話番号	
移住の意思	所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）ではない
テレワーク交付金	勤務者に地方創生テレワーク交付金による資金提供をしていない

※みなかみ町移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、みなかみ町の求めに応じて、同町に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

管理コード（みなかみ町使用欄）	
-----------------	--

様式第4号（第3条関係）

年 月 日

みなかみ町長 様

移住支援金の関係人口要件に係る認定申請書（仮申請用）

みなかみ町移住支援金支給要綱に基づき、移住支援金の関係人口要件に係る認定を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			西暦 年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の種別（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人
-------	--	----	--	----	--------------------------------	---

3 関係人口の該当要件及び添付書類（該当する欄に○を付けてください）※

（1）選択要件（○がつかない場合は対象外となります）

チェック欄	該当要件	チェック欄	該当要件
	町内に住宅を取得したこと		住宅購入に係る契約書の写し
	町内で起業したこと		開業届等の写し

管理コード（みなかみ町使用欄）	
-----------------	--

年 月 日

様

みなかみ町長

みなかみ町移住支援金事業に係る移住支援金仮申請書の審査結果について

年 月 日にあなたから提出のあった標記につき、みなかみ町移住支援金支給要綱第3条第2項の規定に基づき、下記のとおり審査結果を通知します。

記

1 移住支援金の申請要件を満たすこととなります

みなかみ町移住支援金交付要綱第4条の規定に基づき、年 月 日（みなかみ町）への転入日または就業日【就業の要件で申請した場合のみ】のいずれか遅い方から3ヶ月が経過する日）から年 月 日（転入日から1年を超えない日）の間に、(1)～(4)の書類を提出し、申請を行ってください。

(1) 写真付き身分証明書

(2) 申請書（様式7一本申請用）

(3) 移住支援金の振込先の預金通帳又はキャッシュカードの写し（確実に振込可能となる情報（金融機関名・支店名・口座種類・口座番号・店番号・名義人名）が確認できるものに限る。）

(4) 移住先の就業先の就業証明書（様式8一本申請用）（就業の要件で申請した場合のみ）

2 移住支援金の申請要件を満たしていません

(理由)

(1又は2のいずれか該当する方に○)

管理コード	
-------	--

様式第6号（第4条関係）

年 月 日

みなかみ町長 様

移住支援金支給申請書（本申請用）

みなかみ町移住支援金支給要綱に基づき、移住支援金の支給を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			西暦 年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯	単身	世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人
移住支援金の種類	就業	テレワーク	関係人口	起業

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）

別紙1「移住支援金の支給申請に関する誓約事項」に記載された内容について	A. 誓約する	B. 誓約しない
別紙2「群馬県移住支援金事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について	A. 同意する	B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、みなかみ町に居住し、かつ、地域の担い手となる意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
（就業・起業の場合のみ記載） 申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
（一般の就業の場合のみ記載） 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係	A. 3親等以内の親族に該当しない	B. 3親等以内の親族に該当する
（テレワークの場合のみ記載） みなかみ町への移住の意思について	A. 自己の意思である	B. 所属からの命令である

※各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

管理コード（みなかみ町使用欄）	
-----------------	--

様式第 6 号別紙 1

移住支援金の交付申請に関する誓約事項

- 1 みなかみ町移住支援金事業に関する報告及び立入調査について、みなかみ町から求められた場合には、それに応じます。
- 2 以下の場合には、みなかみ町移住支援金交付要綱に基づき、移住支援金の全額又は半額を返還します。
 - (1) 移住支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
 - (2) 移住支援金の申請日から 3 年未満にみなかみ町以外の市区町村に転出した場合：全額
 - (3) 移住支援金の申請日から 1 年以内に移住支援金の要件を満たす職（一般又は専門人材として就業した職）を辞した場合：全額
 - (4) 移住支援金の要件を満たす起業支援金の交付決定を取り消された場合：全額
 - (5) 移住支援金の申請日から 3 年以上 5 年以内にみなかみ町以外の市区町村に転出した場合：半額

様式第 6 号別紙 2

みなかみ町移住支援金事業に係る個人情報の取扱い

みなかみ町は、群馬県移住支援金事業の実施に際して得た個人情報について、みなかみ町が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、みなかみ町は、当該個人情報について、群馬県又は他の都道府県において実施する移住支援金事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

様式第7号（第4条関係）

年 月 日

みなかみ町長 様

所在地
事業者名
代表者名
電話番号
担当者

印

就業証明書（移住支援金の本申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
勤務状況	最上段に記載された勤務者は、証明日時時点で当社に3ヶ月以上継続勤務していることに相違ありません。
応募受付年月日	

※みなかみ町移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、みなかみ町の求めに応じて、同町に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

管理コード（みなかみ町使用欄）	
-----------------	--

様式第8号（第4条関係）

年 月 日

みなかみ町長 様

所在地
事業者名
代表者名
電話番号
担当者
印

就業証明書（移住支援金の本申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
勤務状況	最上段に記載された勤務者は、証明日時時点で当社に継続勤務していることに相違ありません。
応募受付年月日	

※みなかみ町移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、みなかみ町の求めに応じて、同町に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

管理コード（みなかみ町使用欄）	
-----------------	--

年 月 日

様

みなかみ町長

みなかみ町移住支援金事業に係る移住支援金の支給決定通知書

みなかみ町移住支援金交付要綱の規定に基づき、以下のとおり移住支援金を支給することを決定しましたのでお知らせいたします。

移住支援金 _____ 円

○振込予定日 年 月 日

※指定の振込口座に入金されるまでに、数日かかる場合がございます。御了承ください。

※移住支援金は、御登録いただいた以下の口座に振り込みます。

振込先金融機関名：

振込先口座番号（下3桁）：

振込先口座名義：

（備考）

- 1 みなかみ町は、みなかみ町移住支援金支給要綱の規定に基づき、以下の場合には、移住支援金の全額又は半額の返還を請求します。
 - ・申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
 - ・申請日から3年未満にみなかみ町以外の市区町村に転出した場合：全額
 - ・申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職（一般又は専門人材として就業した職）を辞した場合：全額
 - ・移住支援金の要件を満たす起業支援金の交付決定を取り消された場合：全額
 - ・申請日から3年以上5年以内にみなかみ町以外の市区町村に転出した場合：半額
- 2 みなかみ町は、みなかみ町移住支援金支給要綱の規定に基づき、みなかみ町移住支援金事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要な事項の報告を求め、及び関係する場所に立入調査を行います。報告及び立入調査に応じない場合、虚偽の内容を申請したものと推定し、備考1に定める返還請求を行う場合があります。

3 フラット 35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用について

- この通知書はフラット 35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は金利引下げの適用を受けられない場合があります。
- 移住支援金の返還を請求された場合はフラット 35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用を受けられない場合があります。
- 移住支援金を受領した方に対するフラット 35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げ制度の適用を受けるためには、交付決定日から 5 年以内に取り扱金融機関への申込が必要となります。

4 株式会社日本政策金融公庫の創業者向け融資制度における特別利率の適用について

- この通知書は日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は特別利率の適用を受けられない場合があります。
- 移住支援金の返還を請求された場合は日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受けられない場合があります。

管理コード	
-------	--